

デフレ脱却へ財政支出拡大 国土強靱化やインフラ整備で長期プラン



自民党の若手国会議員らでつくる「日本の未来を考える勉強会」（代表・安藤裕衆院議員）は11日、経済成長と財政再建を同時に果たすために必要な財政政策の提言を発表した。デフレ脱却には財政支出の拡大など抜本的な対策が必要不可欠だと強調。国土強靱（きょうじん）化やインフラ整備など「未来投資事業」を合理的に進める長期プランを策定し、18年度から開始するとの考えを示した。

勉強会は安藤衆院議員のほか石川昭政衆院議員、中村裕之衆院議員の呼び掛けで17年4月に始まり、同年7月に提言をまとめた。今回の提言はその後の議論を踏まえた第2弾となる。近

く安倍晋三首相や二階俊博幹事長に提出する。

提言では、日本の経済成長率が世界最低の水準にある現状を指摘。過去20年間で（1995〜2015年）の名目国内総生産（GDP）が、世界各国の中で日本は唯一のマイナス成長（マイナス20%）だったとし、結果的にはこの20年間の日本の経済政策は「世界最悪」だったとした。

デフレからの完全脱却や経済再生に向け、プライマリーバランス（PB）基礎的財政収支）黒字化目標の撤廃や、消費税増税の凍結について検討するべきだと主張。予定通り19年10月に消費税率が10%に引き上げ

られた場合は内需が急速に縮小すると警鐘を鳴らした。危機を回避するため、増税前から数力年の財政支出を計画的に執行、増税後は徹底的に財政拡大し、総額10〜20兆円規模の対策が必要とした。

人口減少下でも経済成長を効率的に促す生産性革命や地方創生、大規模地震などに備える国土強靱化、国際競争力の強化につながるインフラ整備（新幹線、高速道路、港湾、都市鉄道など）といった未来投資事業に関する「長期プラン」を全庁の知力を結集して策定。地方交付税の増額も含めつつ、18年度から大規模かつ持続的に推進するとした。

思い切った財政出動を訴える安藤衆院議員（中央）

政府が掲げる600兆円規模の経済を実現するには、名目成長率3〜4%と

歩調を合わせて、当初予算も3〜4%ずつ拡充させる」と主張。補正予算で調整しながら、官民全体で名目成長率が3〜4%になる必要があると強調。政府と民間のトータルの収支（債務と貯蓄）がGDPの5%程度となる状態の維持を目指すべきだとした。

11日に東京・永田町の衆議院第二議員会館で会見した安藤衆院議員は「ここ20年間の緊縮財政の結果、日本経済は低迷を続けた。政府の支出削減は国民の所得を減らすこと。景気後退期には財政拡大、景気過熱期には緊縮財政ということを提案したい」と訴えた。